

令和5年度（2023年度）

管理事業名	消防事業				総合計画 の体系	大綱 2	防災・防犯		
						政策 1	災害に強く安心して暮らせるまちづくり		
						施策 3	消防・救急救命体制の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 1	常備消防費		
部局名	消防本部	予算執行 所属	総務予防室、警防救急室、指令情報室						
事業の目的と概要 【目的】 施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行う。 【概要】 消防職員の教育・訓練の実施、防火意識普及啓発、予防査察、消防庁舎等の管理及び整備、警防活動、救急活動、指令調査活動、消防車両の更新、消防団の運営。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数	%/件	85.0/2,886	88.0/2,800	84.0/2,875	住宅防火訪問の結果による市内の一般住宅等における住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数
救急出動件数及び救急車現場到着時間（年単位で表記）	件/分	17,651/6分49秒	21,529/7分27秒	23,149/7分29秒	年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する平均所要時間
消防団協力事業所認定数	件	3	4	4	各事業所の申請又は消防団長の推薦等により消防団協力事業所に認定した数
普通救命講習などの年間受講者数	人	3,139	6,171	9,118	消防主催、普及員実施の救命講習及び出前講座を受講した合計人数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置率84.0%（前年比：4.0%の減） ・訪問件数2,875件（前年比75件の増） ・未設置の住宅に対して早期に設置するよう啓発し、設置後10年が経過している住宅に対しては、機器の劣化、電池の寿命による不動作防止のため、交換を促進した。 ・住宅用火災警報器の設置率は標本調査の誤差により年度ごとの数値に増減があるものの、本年度は2,875件の住宅防火訪問を実施し調査した結果は84.0%であり、全国平均の84.3%と同等の数値となった。 <p>【成果指標2】 救急出動件数及び救急車現場到着時間についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急出動件数23,149件（前年比1,620件の増） ・現場到着時間7分29秒（前年比2秒の増） ・年間の救急件数及び救急車が現場に到着するまでに要する時間の推移を検証し、救急車の適正利用及び予防救急に関する広報活動や諸課題を検討して時間短縮を目指している。 ・令和5年の救急出動件数は過去最高となり、救急車現場到着時間は昨年より2秒延長した。 <p>【成果指標3】 消防団協力事業所認定数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力事業所認定数4件（前年度比増減なし） ・市内の事業所に対して消防団活動への理解や協力を求めるため、防火協力団体の会議等で説明を行った。また、現在認定されている事業所に対しても、再申請（2年ごと）が行えるよう引き続きの協力を求め、新規での認定数は増加しなかったが、再申請対象の事業所が申請を実施したため、増減はなかった。 	<p>【成果指標4】 普通救命講習などの年間受講者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救命講習受講者数を増加させるために、講習内容の見直し及び受講手続きの簡素化を行った。また、市職員を対象とした救命講習を実施したことで受講者数が増加した。
--	--

III 課題と今後の取組

<p>令和5年度中に調査した吹田市内の住宅用火災警報器設置率は84.0%となっている。住宅火災における逃げ遅れによる死傷者ゼロを目指すため、設置率100%を目標に住宅防火訪問などの機会を捉えて、市民に住宅用火災警報器の設置と維持管理の重要性を訴え、防火意識の向上に努める取組を推進する。また、火災予防の広報活動、立入検査等、火災の発生を未然に防止する取組を推進する。</p> <p>令和5年中の救急出動件数は過去最高となり、救急車現場到着時間は昨年より2秒延長した。今後も救急車適正利用の広報</p>	<p>活動を実施するとともに、救急需用の多い時間帯や地域に対して、救急車両の弾力的な配置を実施し、効果的な車両の運用を検討することにより、救急搬送体制の強化に努める。</p> <p>消防団協力事業所数の増加に向けて取組み、消防団活動への理解や協力を得ることで、消防団員が活動を行いやすい環境を整備し、減少傾向である消防団員数の増加を目指す。</p> <p>市民を対象とした救命講習の充実を図るため、受講者の年代や職種等の特性に合った内容としていく。また、応急手当普及員の活動を促進し、受講者の利便性の向上を図る必要がある。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	474,560	520,956	46,396
未収金	-	-	-	地方債	240,652	269,487	28,834
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	233,907	251,469	17,561
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	6,571,219	10,717,966	4,146,747	その他流動負債	-	-	-
土地	3,522,862	3,522,862	-	固定負債	3,601,679	5,912,493	2,310,814
建物・工作物	1,803,915	7,130,180	5,326,265	地方債	1,472,627	3,665,140	2,192,513
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	1,244,443	64,925	△1,179,518	退職手当引当金	2,129,052	2,247,353	118,301
無形固定資産	3,050	3,050	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	4,076,238	6,433,449	2,357,210
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,938,633	4,740,049	1,801,417
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	440,601	452,481	11,880	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	2,938,633	4,740,049	1,801,417
資産の部合計	7,014,871	11,173,498	4,158,627	負債及び純資産の部 合計	7,014,871	11,173,498	4,158,627

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,256	2,156	1,511	△646
国庫支出金(経常費用充当)	55	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	6,195	5,666	6,810	1,144
財産収入	-	-	-	-
寄附金	61,585	55,002	80,973	25,970
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	265,240	61,118	55,398	△5,720
経常収入 小計(a)	334,331	123,943	144,692	20,749
給与関係費	2,801,089	2,818,220	2,917,582	99,362
物件費	295,718	368,881	883,344	514,463
維持補修費	94,324	64,554	67,915	3,361
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	94,412	97,502	104,455	6,953
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	252,872	234,191	244,864	10,673
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	212,823	233,907	251,469	17,561
退職手当引当金繰入額	149,983	180,512	234,181	53,670
支払利息	10,909	11,576	13,510	1,934
その他	-	-	923	923
経常費用 小計(b)	3,912,130	4,009,344	4,718,244	708,900
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,577,799	△3,885,401	△4,573,552	△688,151
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	69,714	26,440	23,453	△2,987
特別収入 小計(d)	69,714	26,440	23,453	△2,987
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	0	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	69,714	26,440	23,453	△2,987
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,508,085	△3,858,961	△4,550,099	△691,138
一般財源充当額	4,133,275	3,908,760	4,521,116	612,355
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	625,190	49,799	△28,983	△78,783

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	109,817	123,943	140,808	16,865
行政サービス活動支出	3,715,599	3,762,106	4,336,594	574,487
行政サービス活動収支差額	△3,605,782	△3,638,164	△4,195,786	△557,623
投資活動収入	67,328	346,440	1,853,853	1,507,413
投資活動支出	536,712	876,090	4,400,530	3,524,440
投資活動収支差額	△469,384	△529,650	△2,546,677	△2,017,027
財務活動収入	175,200	479,700	2,462,000	1,982,300
財務活動支出	233,310	220,647	240,652	20,005
財務活動収支差額	△58,110	259,053	2,221,348	1,962,295
収支差額 合計	△4,133,275	△3,908,760	△4,521,116	△612,355
一般財源充当額	4,134,046	3,908,760	4,521,116	612,355
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 事業用資産 /建物・工 作物	総合防災センター1期工事及び南正雀出張所の完成等による5,326,265千円の増額
【BS】 事業用資産 /建設仮勘 定	主に総合防災センター建設1期工事の完成に伴う建設仮勘定から資産勘定への振替計上等による1,179,518千円の減額
【BS】 重要物品	総合防災センター及び南正雀出張所の初度備品等11,880千円の増額
【PL】 経常収入/ 寄付金	ふるさと納税充当額(80,973千円)による増額
【PL】 経常費用/ 物件費	北部消防庁舎等複合施設無線基地局整備構築業務料(233,523千円)等による増額

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民一人当たりのコスト	コスト 10,329円	10,517円	12,341円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
消防事業に対し、吹田市民一人当たり12,341円のコストがかかっています。令和6年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	3,375,772	193,090	372.31
会計年度任用等	1,366	-	-
特別職非常勤	26,093	-	-
合計	3,403,232	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		60.9	63.1	30.8	△32.3
施設維持補修費比率		1.9	1.3	0.7	△0.6
経常費用対公共資産比率		80.1	82.1	45.8	△36.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.1	0.0	△0.1
一般財源充当比率		92.2	80.4	50.4	△30.0